平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010202

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060102農業総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 1341
事業名	02農村公園管理事業							
目 的（成果）	地域住民に憩いの場を提供し併せて地域集落で維持管理することにより、地域連帯感の醸成を図る。							
内 容（概要）	地域住民に憩いの場を提供するため地域集落で維持管理を行い、農村公園運営（管理者）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	農村公園維持管理			農村公園維持管理			農村公園維持管理 宍倉農村公園：トイレ解体 西成井農村公園：フェンス設置			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		534,104	一般財源		538,252	一般財源		1,859,000	
	計		534,104	計		538,252	計		1,859,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	0	11	需用費	5,662	11	需用費	6,000	
	11	需用費	4,180	19	負担金、補助及び交付金	532,590	15	工事請負費	1,320,000	1,320,000
	19	負担金、補助及び交付金	529,924				19	負担金、補助及び交付金	533,000	
	決算額計		534,104	決算額計		538,252	予算現額計		1,859,000	1,320,000
（参考）	H21当初予算額		559,000	H22当初予算額		542,000	伸び率(%)	対・決 245.4	対・予	243 +
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.2 人工		1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費		2,125,104	歳出+職員人件費		1,346,952	歳出+職員人件費			3,468,400

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	清掃実施回数	回	草刈等の清掃回数	目標	61	61	42
				実績	61	40	
	整備	回	道具等の延命措置(ペンキ塗り等)実施回数	目標	3	3	3
				実績	2	2	
成果指標	苦情等	人	公園に関する苦情	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】
○ A:高い(義務)　◉ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
霞ヶ浦地区に15箇所の農村公園(内1箇所:農林水産課管理)の農村公園があり、利用者にとっては憩いの場となっており草刈等の維持管理は必要になる。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
各公園により、草刈等の実施形態や管理状態にはばらつきがあるが地区で管理していることにより、市に対する苦情はない。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
少子化ということもあり地区により公園の利用頻度がまちまちであり、利用形態等を考慮した管理形態を検討する必要がある。

■課題と対応方策

課題	霞ヶ浦地区の農村公園と利用形態が同様の公園が千代田地区にもあり、管理形態を同一することが望ましい。
次年度における対応方策(改善方策)	近隣市町村(石岡市・小美玉市等)の農村に公園の利用形態を把握し、農村公園の今後の維持管理について検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地区公園や都市公園の管理形態等について、関係部署(企画課・都市整備課・観光商工課等)と公園全体の運営方針を協議し統一性を図る。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	中島　邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】			
部長名	山口　勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010204

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 21 年度～平成 22 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060102農業総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 4114
事業名	04がんばるふるさと支援事業							
目 的（成果）	活力低下が危惧されている農村集落において、集落が抱える課題を解決するとともに、活力と潤いのある農村づくりを推進するため、地域自らが取り組む農業生産、伝統文化、景観保全活動の農村コミュニティ活動の拠点となる「コミュニティセンター」の整備を支援する。							
内 容（概要）	田子内区において、農村コミュニティ活動の拠点となる「コミュニティセンター」の整備に対し助成措置を行う。（補助率：県1/3、市1/3）							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	がんばるふるさと支援事業計画策定事業 各種調査・計画策定会議・座談会、研修会の開催、先進地視察、設計等			がんばるふるさと支援事業計画に基づく農村コミュニティセンターの整備事業 コミュニティセンターの整備						【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	183,750		県支出金	4,622,800		県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	183,750		一般財源	4,622,800		一般財源			
	計	367,500		計	9,245,600		計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	367,500	19	負担金、補助及び交付金	9,245,600				
	決算額計		367,500	決算額計		9,245,600	予算現額計			
（参考）	H21当初予算額		0	H22当初予算額		10,666,000	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	皆減 －
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	人工		
総事業費	歳出+職員人件費		1,958,500	歳出+職員人件費		10,863,000	歳出+職員人件費			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	計画策定会議・座談会	回	コミュニティセンターの整備に対しての会議	目標	7		
				実績	7		
	先進地視察	回	コミュニティセンターの整備に対しての先進地視察	目標	3		
				実績	3		
成果指標	コミュニティセンターの整備	%	コミュニティセンターの整備	目標		100	
				実績		100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地域への関心の低下などで、地域単位のコミュニティが希薄になっている中、地域の人々の交流、コミュニティ活動の拠点となる施設の整備は重要。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

田子内区集落に計画しているコミュニティセンターについては、地元の建設委員会において会議等を開きながら平成22年度コミュニティセンター施設整備を行った。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

当該補助事業については、平成22年度終了。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	中島　邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	山口　勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010902

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 19 年度～平成 23 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060109農地費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 4114
事業名	02農地・水・環境保全対策事業							
目 的（成果）	農地や農業用水等の資源を守る地域の「まとまり」を強化し、環境に優しい農業を実践する地域ぐるみの活動を支援する。							
内 容（概要）	平成19年度から5年間、共同活動（資源保全）を実施している同一組織の活動費について、資源保全県南地域協議会へ協定面積より算出された分を負担金として納付する。組織3地区：東野寺地区、上大堤・三ツ木地区（上一の瀬地区）、菱木上流地区（菱木あやめ会）							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	事業主体：活動組織 共同活動（資源保全）を実施する組織の活動費を協定面積より算出された市の負担分を負担金として資源保全協議会へ負担する。			事業主体：活動組織 共同活動（資源保全）を実施する組織の活動費を協定面積より算出された市の負担分を負担金として資源保全協議会へ負担する。			事業主体：活動組織 共同活動（資源保全）を実施する組織の活動費を協定面積より算出された市の負担分を負担金として資源保全協議会へ負担する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金		76,000	県支出金		50,000	県支出金		30,000	
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		1,746,580	一般財源		1,751,727	一般財源		1,768,000	
	計		1,822,580	計		1,801,727	計		1,798,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	09	旅費	0	11	需用費	59,327	11	需用費	55,000	
	11	需用費	80,180	12	役務費	0	19	負担金、補助及び交付金	1,743,000	
	12	役務費	0	19	負担金、補助及び交付金	1,742,400				
	19	負担金、補助及び交付金	1,742,400							
	決算額計		1,822,580	決算額計		1,801,727	予算現額計		1,798,000	
（参考）	H21当初予算額		1,831,000	H22当初予算額		1,829,000	伸び率(%)	対・決 -0.2	対・予 -1.7	-
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.2 人工		1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費		3,413,580	歳出+職員人件費		2,610,427	歳出+職員人件費			3,407,400

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	活動組織数	団体	共同活動(資源保全)を実施している団体数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
	協定締結数	協定	協定活動(資源保全)を実施するため、協定書を締結した団体数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
成果指標	協定農用地面積	㎡	協定書の締結時の農用地面積	目標	158.4	158.4	158.4
				実績	158.4	158.4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】

◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地域全体で取り組んできた共同活動が危弱になり、農村や農業が有している優れた環境(多面的機能)の発揮にも大きく影響がでるおそれがあることから、活動組織が主体となり事業を実施するのに加えて、非農家の参加を得ることで新たな共同活動の仕組みを作り上げ、農村環境の保全活動を推進する。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

平成19年度から5年間同一の活動組織(3地区)により、共同活動(資源保全)を実施している。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要

◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

事業主体は活動組織であり、市は活動組織と協定を締結し実施している。活動費は協定面積より算定され、資源保全協議会県南支部より支払われる。市の負担分については負担金として協議会に納付する。

■課題と対応方策

課題	地域ぐるみ(非農家の参加)での活動組織において共同活動(資源保全)を実施しているが、農村地域の過疎化・高齢化による地域ぐるみだけでは農村環境を保全していくのは難しい状況になっている。
次年度における対応方策(改善方策)	これまでの地域ぐるみの共同活動に加え、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動に対して新たに支援することにより、長寿命化対策の強化を図ることを目的とし3地区に対し本事業を実施するよう進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成23年度で本事業が終了するが、集落共同活動での資源保全の取組に特化し、平成24年度から農地・水保全管理支払事業を3地区の組織団体以外についても進めるよう検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	中島　邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】			
部長名	山口　勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010903

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060109農地費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4111
事業名	03土地改良整備支援事業							
目 的（成果）	土地改良区等で実施する施設の維持管理に係る修繕等への対応力を確保することにより受益者の経営安定を図る。							
内 容（概要）	土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対し、補助金を交付する。また、県営事業で実施している整備事業に対し交付金を負担する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助 ・県営事業で進めている整備事業に対する負担金 ・山本地区ため池護岸整備及び菱木地区農道整備による農業環境の整備			・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助 ・県営事業で進めている整備事業に対する負担金 ・荻平本郷地区ため池護岸整備による農業環境の整備			・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助 ・県営事業で進めている整備事業に対する負担金			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		21,213,166	一般財源		17,793,957	一般財源		9,078,000	
	計		21,213,166	計		17,793,957	計		9,078,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	48,042	11	需用費	134,692	11	需用費	417,000	
	13	委託料	299,250	13	委託料	0	12	役務費	26,000	
	15	工事請負費	4,231,500	15	工事請負費	588,000	16	原材料費	345,000	
	16	原材料費	344,374	16	原材料費	54,022	19	負担金、補助及び交付金	8,281,000	
	19	負担金、補助及び交付金	16,290,000	19	負担金、補助及び交付金	17,017,243	27	公課費	9,000	
	決算額計		21,213,166	決算額計		17,793,957	予算現額計		9,078,000	
（参考）	H21当初予算額		18,740,000	H22当初予算額		18,005,000	伸び率(%)	対・決 -49.0	対・予 -49.6	-
人件費	職員人件費	0.3 人工	1,988,750	職員人件費	0.2 人工	1,213,050	職員人件費	0.3 人工		2,011,750
総事業費	歳出+職員人件費		23,201,916	歳出+職員人件費		19,007,007	歳出+職員人件費			11,089,750

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	故障箇所数	箇所	小規模土地改良事業要望件数	目標	9	7	6
				実績	11	10	
				目標			
				実績			
成果指標	整備延長	m	農道4号(県営事業)全体945m	目標	640	640	640
				実績	640	640	
	整備箇所数	箇所	小規模土地改良事業整備件数	目標	11	7	6
				実績	11	8	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

土地改良区等施設の老巧化や事故による故障に対し予算の範囲内で補助し、土地改良区等の機能を確保することが重要である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

県営事業による農道4号(上志筑)の一部の箇所については、用地交渉が難航している。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

用地交渉の難航により整備の遅れている農道については計画全線の完了が機能発揮に必要不可欠であり、当時業の補助制度を利用した整備が財政上も有効である。

■課題と対応方策

課題	県営事業で実施している農道4号(上志筑)の用地交渉が難航している箇所については、該当地の相続関係や感情のもつれなど複雑な内容となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	事業実施主体である担当部署である県南農林事務所工務課と連携し、用地確保を目指す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成25年度までの工期延長に伴い、県営事業の4号農道(上志筑)整備の完了を目指す。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	中島　邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】

部長名	山口　勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010903

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060109農地費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4111
事業名	03土地改良助成事業							
目 的（成果）	農地を整備し、又はかんりするために土地改良区若しくは水利組合、その他の団体（以下「土地改良区」という。）等を組織する農家等の負担軽減を図り、運営の円滑化を図ることを目的とする。							
内 容（概要）	国営及び県営事業により水利施設の償還金を補助し、出島大地等の農地活用を推進する。又、土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため土地改良区等へ補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進する。							

■事業費　（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	土地改良区等への運営補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助			土地改良区等への運営補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助			土地改良区等への運営補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		59,341,241	一般財源		51,236,978	一般財源		21,907,000	
	計		59,341,241	計		51,236,978	計		21,907,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	19,671	07	賃金	1,191,690	19	負担金、補助及び交付金	21,907,000	
	19	負担金、補助及び交付金	59,321,570	11	需用費	19,515				
				19	負担金、補助及び交付金	50,025,773				
	決算額計		59,341,241	決算額計		51,236,978	予算現額計		21,907,000	
（参考）	H21当初予算額		59,646,000	H22当初予算額		50,288,000	伸び率(%)	対・決 -57.2	対・予 -56.4	-
人件費	職員人件費	0.3 人工	1,988,750	職員人件費	0.2 人工	1,213,050	職員人件費	0.3 人工	2,011,750	
総事業費	歳出+職員人件費		61,329,991	歳出+職員人件費		52,450,028	歳出+職員人件費		23,918,750	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	助成件数	件	石岡台地土地改良区への助成件数	目標	10	10	10
				実績	10	10	
	補助申請件数	件	かすみがうら市の運営補助金申請件数	目標	38	26	26
				実績	37	23	
成果指標	石岡台地土地改良区の受益者数	人	石岡台地土地改良区内の加入者数	目標		1,400	1,403
				実績		1,403	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

千代田地区水田の大部分が石岡台地土地改良区で維持管理する農業用水に頼っており、経営基盤の安定は必要である。又、土地改良区等で管理している水路等は集落や指導の排水流末となっているなど、自然環境の質的な向上や排水機能の維持管理は必要である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

土地改良区運営補助については電気料等に使用されており適切な管理運営がなされている。ただし、運営全般に対する賦課軽減のための補助であり、活動及び成果等の判断基準が難しい。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

運営補助金に対する対象経費が漠然としている。

■課題と対応方策

課題	土地改良区等の運営補助に対する対象経費が漠然としている。
次年度における対応方策（改善方策）	石岡台地関係の会議等に積極的に参加し全体の現状把握に努め、関係市町村との連携を緊密にする。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	石岡台地土地改良区の経営基盤の安定化を図るため、計画区域内の未効果地区について改良区と連携し整備の推進を図る。 補助対象となる活動及び成果が不明確であり、達成状況を把握するには補助対象経費を明確にするなどの検討を要する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	中島　邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】

部長名	山口　勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010905

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060109農地費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4111
事業名	05県単土地改良事業							
目 的（成果）	土地改良による生産基礎の充実を図る。							
内 容（概要）	大峰地区かんがい排水整備工事							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	大前溜池整備 ・浚渫工 1式 ・付帯工 1式			上稲吉地区排水路整備 ・排水フリューム 600×600 L＝215m 高倉地区農道整備 ・全幅員4.00m 有効幅員3.00m L＝197m			大峰地区かんがい排水整備 底版コンクリート：F18、t＝10cm L＝400m		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	11,000,000		県支出金	4,103,000		県支出金	2,737,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	14,051,355		一般財源	7,045,315		一般財源	4,823,000	
	計	25,051,355		計	11,148,315		計	7,560,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	68,425	11	需用費	148,085	11	需用費	260,000	
	12	役務費	55,530	12	役務費	45,330	13	委託料	1,500,000	1,500,000
	13	委託料	1,157,100	13	委託料	2,236,500	15	工事請負費	5,800,000	5,800,000
	15	工事請負費	23,761,500	15	工事請負費	8,710,800				
	27	公課費	8,800	27	公課費	7,600				
	決算額計		25,051,355	決算額計		11,148,315	予算現額計		7,560,000	7,300,000
（参考）	H21当初予算額		22,122,000	H22当初予算額		11,407,000	伸び率(%)	対・決 -32.2	対・予 -33.7	-
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,386,500	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.3 人工		2,414,100
総事業費	歳出+職員人件費		27,437,855	歳出+職員人件費		11,957,015	歳出+職員人件費			9,974,100

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	工事箇所	数	県単土地改良事業採択件数	目標	1	2	1
				実績	1	2	
				目標			
				実績			
成果指標	工事の進捗状況	%	県単土地改良事業における工事の進捗状況	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

農業生産条件を整える排水改良及び農道整備を行うためには、農業生産の基盤となる道路及び水利条件を整備し、農業輸送及び通作交通、水利用の安定合理化、効率化を図る必要がある。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

県の補助事業を活用することで公共かつ地域への利益・効果が大きく必要性が高い。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

平成23年度予算額の範囲内で事業が完了するよう工事内容を調整する。

■課題と対応方策

課題	地元住民及び耕作者より早期整備が要望されている箇所について、事業必要箇所の調査をする必要あり。
次年度における対応方策（改善方策）	県単土地改良事業の実施にあたり法手続きが必要なことから早急に法手続き準備を実施する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	地元住民及び耕作者より早期準備が要望されている箇所について、緊急性当を考慮した優先順位をつけて整理する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	中島　邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】

部長名	山口　勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／ 0106010906

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 22 年度～平成 26 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060109農地費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4111
事業名	06国営造成施設管理体制整備事業							
目 的（成果）	国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、地域における取組を促進する観点から、多面的機能が地域に定着、浸透するまでの間(5年間)、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。							
内 容（概要）	国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、地域における取組を促進する観点から、多面的機能が地域に定着、浸透するまでの間(5年間)、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。土地改良区の管理体制の整備を整備をするため、推進事業・支援事業に対し負担する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	霞ヶ浦土地改良区が行う管理の高度化や多面的機能の発揮に対応した管理活動経費に対し、補助金(国50%・県20%・市30%)を交付する。			霞ヶ浦土地改良区が行う管理の高度化や多面的機能の発揮に対応した管理活動経費に対し、補助金(国50%・県20%・市30%)を交付する。			霞ヶ浦土地改良区が行う管理の高度化や多面的機能の発揮に対応した管理活動経費に対し、補助金(国50%・県20%・市30%)を交付する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	3,497,000		県支出金	3,458,000		県支出金	4,158,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	1,600,808		一般財源	1,564,002		一般財源	1,862,000		
	計	5,097,808		計	5,022,002		計	6,020,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	55,701	11	需用費	18,102	11	需用費	20,000	
	12	役務費	42,107	12	役務費	3,900	13	委託料	500,000	
	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000	19	負担金、補助及び交付金	5,500,000	
	19	負担金、補助及び交付金	4,500,000	19	負担金、補助及び交付金	4,500,000				
	決算額計		5,097,808	決算額計		5,022,002	予算現額計		6,020,000	
（参考）	H21当初予算額		5,104,000	H22当初予算額		5,027,000	伸び率(%)	対・決 19.9	対・予	19.8 +
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,386,500	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.3 人工		2,414,100
総事業費	歳出+職員人件費		7,484,308	歳出+職員人件費		5,830,702	歳出+職員人件費			8,434,100

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	助成件数	件	国営造成管理体制整備事業の推進事業・支援事業助成件数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
成果指標	計画策定の進捗率	%	国営造成管理体制整備事業の推進事業に対しての計画による進捗率	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

出島大地の水田耕作地に農業用水を供給している事業であり、直接的・間接的な水源として必要性が高い。また、出島用水の事業費の一部に国の補助事業を利用しているがその採択要件を満たすためには協議会による運営が必要。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

出島用水の稼動により、出島大地や落ち水等により間接的に水利用をしている水田耕作地が安定した米生産を図られた。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

受益地の米生産には出島用水の稼動は不可欠であり支出内容は固定的な経費であるため現状を維持する。

■課題と対応方策

課題	運営費に対する国の補助事業を利用しているが、補助額が減少している。
次年度における対応方策（改善方策）	国補助金の減少について、関係土地改良区に負担を要請する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	平成22年度から平成26年度までの5年間については継続事業として承認されたが、平成26年度以降についても国及び県に対し、補助事業の継続を要望する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	中島　邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	山口　勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106020102

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060201林業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4116
事業名	02林業振興事業							
目 的（成果）	林業と森林の保育管理などを図る。							
内 容（概要）	林道の整備並びに草刈・除草などを行う。また平地林の保全整備等を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	林道の整備事業、造林事業、平地林の保全整備、森林愛護運動など。			林道の整備事業、造林事業、平地林の保全整備、森林愛護運動など。			林道の整備事業、造林事業、平地林の保全整備、森林愛護運動など。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金		15,600,760	県支出金		14,105,930	県支出金		14,596,000
	市債			市債			市債		
	その他		93,000	その他		1,083,733	その他		78,000
	一般財源		2,355,409	一般財源		3,252,461	一般財源		3,253,000
	計		18,049,169	計		18,442,124	計		17,927,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	1,002,426	07	賃金	501,460	07	賃金	593,000	
	12	役務費	15,074	11	需用費	1,225,168	11	需用費	966,000	
	13	委託料	16,572,409	12	役務費	10,733	12	役務費	34,000	
	19	負担金、補助及び交付金	459,260	13	委託料	15,212,155	13	委託料	15,301,000	
				16	原材料費	154,220	17	公有財産購入費	610,000	
				18	備品購入費	69,300	19	負担金、補助及び交付金	423,000	
				19	負担金、補助及び交付金	1,269,088				
	決算額計		18,049,169	決算額計		18,442,124	予算現額計		17,927,000	
（参考）	H21当初予算額		9,838,000	H22当初予算額		17,828,000	伸び率(%)	対・決 -2.8	対・予	0.6 +
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,773,000	職員人件費	0.6 人工	4,852,200	職員人件費	0.3 人工	2,414,100
総事業費	歳出+職員人件費		22,822,169	歳出+職員人件費		23,294,324	歳出+職員人件費		20,341,100

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	林道除草の回数	回	委託又は市が行う除草の回数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
	提案面積	ha	身近なみどり整備推進事業による住民提案要望のあった森林面積	目標	20	20	20
				実績	20	20	
成果指標	苦情件数	件	林道に対する苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	整備面積	ha	身近なみどり整備推進事業による整備面積	目標	20	20	20
				実績	20	20	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

林道については、雪入ふれあいの里公園等があるなど、管理等の事業は不可欠である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

大きな問題もなく、成果は得られた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

当事業については、市の管理すべき林道や平地林の補助事業であり、見直す余地はない。

■課題と対応方策

課題	林道における監視は、職員によるものであるが、頻繁に行うことができずサービスが行き届かない。
次年度における対応方策（改善方策）	平地林の保全整備、造林事業については県の補助を利用し計画的に実施する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	林道の草刈、整備等については毎年計画的に行う。平地林の整備についても県の補助を利用し計画的に実施する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	中島　邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】

部長名	山口　勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／ 0106010302

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060103 農業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4111
事業名	02農業政策事業							
目 的（成果）	地元産穀物の消費拡大、品質改善を図り生産性を高め農業経営の向上に寄与する。							
内 容（概要）	地元産米の消費拡大推進事業。茨城県穀物改良協会が行う事業を基本に実施する主な事業は、品質の改善に必要な栽培管理等に関する技術の普及・推奨品種の育成と計画的な種子更新の推進・生産組織の育成、合理化対策等生産性の向上							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	減農薬・減化学肥料コシヒカリを学校給食に導入し、学校給食米との価格差代金補助。かすみがうら祭での地元産米の無料配布。水稲の適期刈取看板設置等			減農薬・減化学肥料コシヒカリを学校給食に導入し、学校給食米との価格差代金補助。かすみがうら祭での米粉食品の試食と米粉販売。水稲の適期刈取看板設置等			減農薬・減化学肥料コシヒカリを学校給食に導入し、学校給食米との価格差代金補助。かすみがうら祭での地元産米の消費拡大PR。水稲の適期刈取看板設置等			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		690,412	一般財源		536,604	一般財源		895,000	
	計		690,412	計		536,604	計		895,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	87,574	19	負担金、補助及び交付金	336,604	19	負担金、補助及び交付金	645,000	
	19	負担金、補助及び交付金	324,838	19	負担金、補助及び交付金	200,000	19	負担金、補助及び交付金	250,000	
	19	負担金、補助及び交付金	278,000							
	決算額計		690,412	決算額計		536,604	予算現額計		895,000	
（参考）	H21当初予算額		1,010,000	H22当初予算額		873,000	伸び率(%)	対・決 66.8	対・予	2.5 +
人件費	職員人件費	1.0 人工	7,955,000	職員人件費	1.0 人工	8,087,000	職員人件費	1.0 人工		8,047,000
総事業費	歳出+職員人件費		8,645,412	歳出+職員人件費		8,623,604	歳出+職員人件費			8,942,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	減農薬減化学肥料栽培米の使用量	kg		目標	16,400	16,400	14,262
				実績	12,970	12,998	
	減農薬減化学肥料栽培米の作付面積	a		目標	306	832	
				実績	306	832	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

認定農業者等担い手の安定した農業経営を支援することで、地域農業の振興に資するものである。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

総合見直しを前提に基礎調査を実施することが出来た。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

◉ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

現在の農業振興整備計画は、旧町の整備計画であることから、市の整備計画を作成する必要がある。

■課題と対応方策

課題	地元産コシヒカリの消費拡大、付加価値を付けた米のブランド化 旧霞ヶ浦地区の小中学校のみ補助しているので、減減米の作付を拡大し 旧千代田地区にも生産者及び生産地を拡大する。
次年度における対応方策（改善方策）	千代田地区の小中学校6校に対応できるようにする。 旧霞ヶ浦地区の小中学校は、飯缶方式であり、旧千代田地区の小中学校 は、弁当方式であるため、調整が必要である。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	地元産コシヒカリの消費拡大を図ることに併せ、安心安全な米を地産地消できるシステムを構築する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	中　島　邦　之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	山　口　勝　徑	担当部名	環境経済部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／　0106010602

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無　○ 有（平成 23 年度～平成　　年度）			
会　計	一般会計	款・項・目	060106　水田農業対策費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政の関与	総合計画コード 4111
事業名	02米政策推進事業							
目　的（成果）	食料自給率の向上を図るためには、需給調整を実施する水田を有効に活用することが不可欠である。米の需給調整を効率的に進め、飼料用米の作付けや麦、大豆の単収向上、不作付水田における							
内　容（概要）	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、農業者所得補償制度の推進及び戦略作物の生産を振興し、各農家が取組んだ新規需要米や加工用米に助成金を交付する。また、認定農業者や新規れんこん田に助成する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	生産調整の推進に要する経費及びシステムリース料。水田農業ビジョンの推進、米の需給調整の推進補助。転作達成者に応じて補助する。			生産調整の推進に要する経費及びシステムリース料。水田農業ビジョンの推進、米の需給調整の推進補助。転作達成者に応じて補助する。			生産調整の推進に要する経費及びシステムリース料。水田活用の推進補助。認定農業者や新規に蓮根田にした農家に助成金の加算する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	2,047,000		県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	50,091,340		一般財源	26,749,378		一般財源	23,564,000	
	計	52,138,340		計	26,749,378		計	23,564,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	364,209	11	需用費	142,167	11	需用費	50,000	
	11	需用費	52,500	14	使用料及び賃借料	698,040	11	需用費	63,000	
	14	使用料及び賃借料	698,040	19	負担金、補助及び交付金	25,177,171	14	使用料及び賃借料	326,000	
	19	負担金、補助及び交付金	2,974,542	19	負担金、補助及び交付金	732,000	19	負担金、補助及び交付金	23,125,000	
	19	負担金、補助及び交付金	47,571,049							
	19	負担金、補助及び交付金	478,000							
	決算額計		52,138,340	決算額計		26,749,378	予算現額計		23,564,000	
（参考）	H21当初予算額		59,307,000	H22当初予算額		46,528,000	伸び率(%)	対・決 −11.9	対・予 −49.4	−
人件費	職員人件費	2.0 人工	15,910,000	職員人件費	1.9 人工	14,960,950	職員人件費	1.7 人工	13,277,550	
総事業費	歳出+職員人件費		68,048,340	歳出+職員人件費		41,710,328	歳出+職員人件費		36,841,550	

【特記事項】

国の政策により、H22から戸別所得補償制度モデル事業が始まり、H23から本格実施される。畑の戸別所得補償も併せて始まる。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	新規需要米への取組	ヘクタール	米の需給調整に応じた新規需要米(飼料用米)の生産された面積	目標			35
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標	生産目標数量の達成	ヘクタール	生産調整された面積に対して実際の生産面積	目標	100	100	100
				実績	103.3	102.6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
米価の下落を抑え、水田経営の安定のため、国の施策による農業者戸別所得補償制度の事務事業を実施している。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
◉ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
平成22年度までは、旧町ごとに協議会があったことから、目標数量配分も県から市へ降りてから、旧町に分けて配分を行う。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
平成23年度から、農業者戸別所得補償制度の本格実施により、連携が必要な協議会を整理統合し、事務を効率化するよう国から指導。耕作放棄地・地域担い手・地域水田の3つが統合とな

■課題と対応方策

課題	これまでの制度は、生産調整のため水稲の作付を行わず、不作付水田として需給調整してきたことから、不作付地が荒廃し耕作放棄地化してる。こうした不作付地を複田し、食料自給力の向上を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	担い手の育成や集落営農組織への土地を集積する。 新規需要米(飼料用米)の受け入れ畜産農家の拡大を図り、耕畜連携を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耕作放棄地の解消と土地利用集積を図り、効率的な農業経営の確立を目指す農家を支援する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	中　島　邦　之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】			
部長名	山　口　勝　徑	担当部名	環境経済部
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0106010306

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060103農業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4111
事業名	06園芸振興事業							
目 的（成果）	園芸（果樹）産地の整備強化を図るため、各種団体への補助等を行い、経営の安定を図る。							
内 容（概要）	市の園芸振興のため、各団体への補助及び施設の設置等に対する補助を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	園芸振興に係る負担金及び補助金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。花きの優良種苗導入資金貸付に対する利子の助成。残留農薬検査に対する補助等。			園芸振興に係る負担金及び補助金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。花きの優良種苗導入資金貸付に対する利子の助成。残留農薬検査に対する補助等。			園芸振興に係る負担金及び補助金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。花きの優良種苗導入資金貸付に対する利子の助成。残留農薬検査に対する補助等。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金		12,200,000	県支出金		12,000,000	県支出金		6,000,000
	市債			市債			市債		
	その他		12,050,498	その他		12,050,235	その他		6,024,000
	一般財源		3,820,038	一般財源		3,669,140	一般財源		3,913,000
	計		28,070,536	計		27,719,375	計		15,937,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	08	報償費	1,249	08	報償費		08	報償費	6,000
	09	旅費	3,000	09	旅費	4,000	09	旅費	4,000
	11	需用費	3,586	11	需用費	1,470	11	需用費	4,000
	19	負担金、補助及び交付金	4,012,203	19	負担金、補助及び交付金	3,663,670	19	負担金、補助及び交付金	3,899,000
	21	貸付金	12,000,000	21	貸付金	12,000,000	21	貸付金	6,000,000
	23	償還金利子及び割引料	12,050,498	23	償還金利子及び割引料	12,050,235	23	償還金利子及び割引料	6,024,000
	決算額計		28,070,536	決算額計		27,719,375	予算現額計		15,937,000
（参考）	H21当初予算額		36,200,000	H22当初予算額		29,614,000	伸び率(%)	対・決 -42.5	対・予 -46.2 -
人件費	職員人件費	0.7 人工	5,568,500	職員人件費	0.8 人工	6,469,600	職員人件費	0.8 人工	6,437,600
総事業費	歳出+職員人件費		33,639,036	歳出+職員人件費		34,188,975	歳出+職員人件費		22,374,600

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	補助申請件数	件	園芸振興補助件数	目標	25	25	25
				実績	38	27	
				目標			
				実績			
成果指標	補助団体数	件	経営安定化を図った団体数	目標	25	25	25
				実績	38	27	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市の園芸を発展させ、農業者団体などを支援するためには、本事業は不可欠である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

団体が行う事業へ補助を行うことにより、概ね目的は達成されたと思われる。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

一部補助金について見直す余地はある。

■課題と対応方策

課題	園芸農家の減少化。
次年度における対応方策（改善方策）	補助については、農業者及び団体のニーズ及び事業効果を十分に考慮する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	消費者ニーズに応えられるような作物を奨励したい。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	中島邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】

部長名	山口勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010307

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060103農業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4114
事業名	07有害鳥獣対策事業							
目 的（成果）	有害鳥獣による農作物への被害削減を図る。							
内 容（概要）	イノシシ、カモ及びカラス等による農作物への被害を最小限に防ぐため有害鳥獣捕獲並びに対策を実施する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ2回、カラス1回			有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ2回、カラス1回			有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ2回、カラス1回			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		2,264,592	一般財源		2,295,609	一般財源		3,955,000	
	計		2,264,592	計		2,295,609	計		3,955,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	4,592	08	報償費	6,000	08	報償費	30,000	
	13	委託料	1,560,000	11	需用費	29,609	11	需用費	40,000	
	19	負担金、補助及び交付金	700,000	13	委託料	1,560,000	13	委託料	3,185,000	1,600,000
				19	負担金、補助及び交付金	700,000	19	負担金、補助及び交付金	700,000	
	決算額計		2,264,592	決算額計		2,295,609	予算現額計		3,955,000	1,600,000
（参考）	H21当初予算額		2,265,000	H22当初予算額		2,330,000	伸び率(%)	対・決 72.3	対・予	69.7 +
人件費	職員人件費	0.4 人工	2,784,250	職員人件費	0.5 人工	3,639,150	職員人件費	0.5 人工		3,621,150
総事業費	歳出+職員人件費		5,048,842	歳出+職員人件費		5,934,759	歳出+職員人件費			7,576,150

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	捕獲数(イノシシ)	頭	当該有害鳥獣の捕獲数	目標	40	40	40
				実績	43	42	
	捕獲数(カラス、カルガモ)	羽	当該有害鳥獣の捕獲数	目標	700	700	700
				実績	701	562	
成果指標	苦情件数	件	農作物に対する被害の苦情	目標	0	0	0
				実績	15	22	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

有害鳥獣による農作物への被害は深刻であり、これらの捕獲等事業は必要不可欠である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

概ね目標の成果は得られたが、個体については、増加の傾向にある。この事業の実施なしには成果はないと考える。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	イノシシ並びに小動物(アライグマ、ハクビシン等)の増加。
次年度における対応方策(改善方策)	農作物への被害が生じないように有効な有害鳥獣の捕獲を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	農業者、JA、猟友会等関係者とともに情報の共有化を図り、捕獲に関し有効な方法を見出していく。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	中島邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】

部長名	山口勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010308

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060103農業振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4111
事業名	08農業振興事業							
目 的（成果）	市の農業の発展のため、担い手の育成確保、耕作放棄地対策、農業経営の改善等を支援する。また市農林水産物を「湖山の宝」として、高付加価値化や特産物の開発等を通じて「かすみがうら市ブランド」の確立を図る。							
内 容（概要）	農業振興のための各種団体への補助、また農林水産物やそれらを使用した加工品をかすみがうら市特産品としてブランド化を図る。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	市の農業の推進を図るための各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化推進事業。耕作放棄地対策事業。			市の農業の推進を図るための各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化推進事業。耕作放棄地対策事業。			市の農業の推進を図るための各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化推進事業。耕作放棄地対策事業。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	1,418,617		県支出金	688,492		県支出金	700,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他	1,495		その他			
	一般財源	11,940,142		一般財源	10,406,234		一般財源	9,487,000		
	計	13,358,759		計	11,096,221		計	10,187,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	360,000	08	報償費	216,000	01	報酬	150,000	
	09	旅費	14,000	09	旅費	19,000	09	旅費	8,000	
	11	需用費	611,236	11	需用費	83,404	11	需用費	121,000	
	12	役務費	32,960	12	役務費		13	委託料	2,500,000	2,500,000
	13	委託料	3,276,000	13	委託料	1,879,500	19	負担金、補助及び交付金	7,408,000	
	14	使用料及び賃借料	137,544	14	使用料及び賃借料	78,520				
	19	負担金、補助及び交付金	8,927,019	19	負担金、補助及び交付金	8,819,797				
	決算額計		13,358,759	決算額計		11,096,221	予算現額計		10,187,000	2,500,000
（参考）	H21当初予算額		10,204,000	H22当初予算額		14,152,000	伸び率(%)	対・決 -8.2	対・予 -28	-
人件費	職員人件費	1.1 人工	8,750,500	職員人件費	0.8 人工	6,065,250	職員人件費	0.8 人工		6,035,250
総事業費	歳出+職員人件費		22,109,259	歳出+職員人件費		17,161,471	歳出+職員人件費			16,222,250

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	農業経営改善計画ヒアリング・個別営農相談会	回	新規認定候補者の掘り起こし、担い手の経営改善を支援する。	目標	5	5	5
				実績	4	5	
				目標			
				実績			
成果指標	農業経営改善計画新規認定件数	件	新規認定農業者数	目標	8	8	8
				実績	16	5	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

担い手の育成確保、経営発展を支援することで、地域農業の振興に資するものである。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	担い手の育成確保。
次年度における対応方策（改善方策）	補助については、農業者及び団体のニーズ及び事業効果を十分に考慮する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	補助事業については、消費者ニーズに応えられるように幅広く公募したい。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	中島邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】

部長名	山口勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010402

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060104畜産振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4115
事業名	02畜産振興事業							
目 的（成果）	畜産の振興を図るとともに畜産環境の改善を資する。							
内 容（概要）	各種共励会への出品の奨励や消費拡大対策、伝染病の予防検査・指導等防疫事業を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算	
事業内容	共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。		共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。		共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	2,020,162	県支出金	4,707,636	県支出金	3,000
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,833,437	一般財源	1,689,600	一般財源	1,874,000
	計	3,853,599	計	6,397,236	計	1,877,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
09	旅費		09	旅費		09	旅費	2,000	
11	需用費	9,654	11	需用費	8,930	11	需用費	10,000	
19	負担金、補助及び交付金	3,843,945	19	負担金、補助及び交付金	6,388,306	19	負担金、補助及び交付金	1,865,000	
	決算額計	3,853,599		決算額計	6,397,236		予算現額計	1,877,000	

（参考）	H21当初予算額		2,211,000	H22当初予算額		2,197,000	伸び率(%)	対・決 -70.7	対・予 -14.6	-
人件費	職員人件費	0.8 人工	5,966,250	職員人件費	0.6 人工	4,852,200	職員人件費	0.6 人工		4,828,200
総事業費	歳出+職員人件費		9,819,849	歳出+職員人件費		11,249,436	歳出+職員人件費			6,705,200

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	防疫・衛生指導	回	巡回指導や講演会の回数	目標	3	3	3
				実績	3	2	
				目標			
				実績			
成果指標	苦情件数	件	悪臭や糞尿による苦情件数	目標	0	0	0
				実績	8	12	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市内に畜産農家は多く、本事業は畜産振興には不可欠である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

各団体への補助については見直す必要がある。

■課題と対応方策

課題	畜産農家の減少化。
次年度における対応方策（改善方策）	防疫・衛生指導を家畜保健衛生所と協力し強化していく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	補助事業については、防疫・衛生関係を中心に補助する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	中島邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】

部長名	山口勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106030102

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060301水産振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4211
事業名	02水産振興事業							
目 的（成果）	水産資源の回復と漁業者の経営安定を図る。							
内 容（概要）	霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎ等の増産を図り、水産業の振興と組合員の生活を守るための支援を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	水産振興事業（各団体等負担金、わかさぎ孵化放流、ブルーギル除去など）。舟溜管理事業。網いけす養殖業再編対策事業など。			水産振興事業（各団体負担金、わかさぎ孵化放流、ブルーギル除去など）。舟溜管理事業など。			水産振興事業（各団体負担金、わかさぎ孵化放流、ブルーギル除去など）。舟溜管理事業など。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		15,511,382	一般財源		6,074,705	一般財源		5,597,000	
	計		15,511,382	計		6,074,705	計		5,597,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	542,944	11	需用費	609,357	11	需用費	233,000	
	13	委託料	600,000	13	委託料	600,000	13	委託料	600,000	
	19	負担金、補助及び交付金	14,368,438	19	負担金、補助及び交付金	4,865,348	19	負担金、補助及び交付金	4,764,000	
	決算額計		15,511,382	決算額計		6,074,705	予算現額計		5,597,000	
（参考）	H21当初予算額		6,679,000	H22当初予算額		6,765,000	伸び率(%)	対・決 -7.9	対・予 -17.3	-
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,386,500	職員人件費	0.3 人工	2,021,750	職員人件費	0.3 人工		2,011,750
総事業費	歳出+職員人件費		17,897,882	歳出+職員人件費		8,096,455	歳出+職員人件費			7,608,750

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	補助承認件数	件	補助事業申請の承認件数	目標	5	5	5
				実績	5	5	
				目標			
				実績			
成果指標	漁業者の人数	件	漁業組合員の人数	目標	195	173	169
				実績	173	169	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

かすみがうら市産の水産資源の維持のための本事業は必要である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	漁業者の減少化。
次年度における対応方策（改善方策）	水産物のブランド化、販売促進のための支援など。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	水産資源の維持や漁業振興のため、漁協等と連携し、方策を検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	中島邦之	担当課名	農林水産課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】

部長名	山口勝徑	担当部名	環境経済部
確認	☐ 確認		